

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	山形県		市町村類型	Ⅱ-1	指定団体等の指定状況	区分		区分																																																																																																	
						平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																																																																																																
市町村名	戸沢村		地方交付税種地	2-2	財政健全化等	×	歳入総額	3,884,435	3,713,735	実質収支比率	7.8	6.1																																																																																													
					財源超過	×	歳出総額	3,640,767	3,511,430	経常収支比率	82.7	84.0																																																																																													
人口	22年国調(人)	5,304	産業構造		歳入歳出差引	×	243,668	202,305	(※1)	(90.5)	(91.5)																																																																																														
	17年国調(人)	5,915			首都	×	41,391	51,052	標準財政規模	2,593,594	2,499,304																																																																																														
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	5,403	第1次	17年国調	471	501	近畿	×	202,277	151,253	財政力指数	0.17	0.17																																																																																												
	増減率(%)	-10.3		12年国調	17.0	16.3	中部	×	51,024	-15,548	公債費負担比率	14.8	17.5																																																																																												
面積(km <sup>2</sup> )	261.25		第2次	過疎	○	80,922	山嶽	○	80,922	健全化判断比率	-	-																																																																																													
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	20		1.127	1.374	低開発	×	積立金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																												
世帯数(世帯)	1,451		第3次	1.164	1.191	指数表選定	○	131,946	65,247	連結実質赤字比率	-	-																																																																																													
	42.1	38.8		40.8	44.8	基準財政収入額	-	358,651	374,087	実質公債費比率	16.0	16.8																																																																																													
職員の状況					標準財政需要額	-	2,273,538	2,199,520	将来負担比率	71.1	76.8																																																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	3,292,657	3,018,741	資金不足比率(※3)	-	-																																																																																													
	市区町村長	1	5,740	82	280,440	3,420	地方債現在高	2,845,602	3,040,527																																																																																																
	副市区町村長	1	5,270	-	-	-	うち公的資金	1,921,477	1,942,494																																																																																																
	収入役	-	-	うち消防職員	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	147,561	173,421																																																																																																
	教育長	1	5,180	うち技能労務職員	11	32,351	2,941	収益事業収入	-	-																																																																																															
	議会議長	1	3,100	教育公務員	1	3,903	3,903	土地開発基金現在高	76,177	76,007																																																																																															
	議会副議長	1	2,500	臨時職員	-	-	-	積立金	444,150	363,228																																																																																															
	議会議員	8	2,300	合計	83	284,343	3,426	現在高	54,986	54,874																																																																																															
					ラスバイレス指数	98.1	財政調整基金	320,081	305,662																																																																																																
					<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※2)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険</td> <td></td> <td>(8) 戸沢村簡易水道事業特別会計</td> <td>(11) 最上広域市町村圏事務組合</td> <td>(20) 戸沢村産業振興公社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) へき地診療所</td> <td></td> <td>(5) 介護保険</td> <td></td> <td>(9) 戸沢村公共下水道事業特別会計</td> <td>(12) 最上地区広域連合(普通会計分)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 地域交通対策事業</td> <td></td> <td>(6) 後期高齢者医療</td> <td></td> <td>(10) 戸沢村農業集落排水事業特別会計</td> <td>(13) 最上地区広域連合(事務会計分)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7) 老人保健</td> <td></td> <td></td> <td>(14) 山形県自治会館管理組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 山形県消防補償等組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 山形県市町村交通災害共済組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 山形県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)	(1) 一般会計		(4) 国民健康保険		(8) 戸沢村簡易水道事業特別会計	(11) 最上広域市町村圏事務組合	(20) 戸沢村産業振興公社			(2) へき地診療所		(5) 介護保険		(9) 戸沢村公共下水道事業特別会計	(12) 最上地区広域連合(普通会計分)				(3) 地域交通対策事業		(6) 後期高齢者医療		(10) 戸沢村農業集落排水事業特別会計	(13) 最上地区広域連合(事務会計分)						(7) 老人保健			(14) 山形県自治会館管理組合									(15) 山形県消防補償等組合									(16) 山形県市町村交通災害共済組合									(17) 山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)									(18) 山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)									(19) 山形県市町村職員退職手当組合			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																				
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)																																																																																																	
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険		(8) 戸沢村簡易水道事業特別会計	(11) 最上広域市町村圏事務組合	(20) 戸沢村産業振興公社																																																																																																			
(2) へき地診療所		(5) 介護保険		(9) 戸沢村公共下水道事業特別会計	(12) 最上地区広域連合(普通会計分)																																																																																																				
(3) 地域交通対策事業		(6) 後期高齢者医療		(10) 戸沢村農業集落排水事業特別会計	(13) 最上地区広域連合(事務会計分)																																																																																																				
		(7) 老人保健			(14) 山形県自治会館管理組合																																																																																																				
					(15) 山形県消防補償等組合																																																																																																				
					(16) 山形県市町村交通災害共済組合																																																																																																				
					(17) 山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)																																																																																																				
					(18) 山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)																																																																																																				
					(19) 山形県市町村職員退職手当組合																																																																																																				

(注釈)

※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	342,579	8.8	342,579	14.4	普通税	340,020	99.3	-	
地方譲与税	42,330	1.1	42,330	1.8	法定普通税	340,020	99.3	-	
利子割交付金	974	0.0	974	0.0	市町村民税	118,330	34.5	-	
配当割交付金	365	0.0	365	0.0	個人均等割	6,522	1.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	110	0.0	110	0.0	所得割	98,231	28.7	-	
地方消費税交付金	45,773	1.2	45,773	1.9	法人均等割	5,370	1.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	8,207	2.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	183,332	53.5	-	
自動車取得税交付金	9,741	0.3	9,741	0.4	うち純固定資産税	164,345	48.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	13,621	4.0	-	
地方特例交付金	9,229	0.2	9,229	0.4	市町村たばこ税	24,737	7.2	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	5,318	0.1	5,318	0.2	釧産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	3,911	0.1	3,911	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	2,136,847	55.0	1,914,887	80.6	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,914,887	49.3	1,914,887	80.6	目的税	2,559	0.7	-	
特別交付税	221,960	5.7	-	-	法定目的税	2,559	0.7	-	
(一般財源計)	2,587,948	66.6	2,365,988	99.6	入湯税	2,559	0.7	-	
交通安全対策特別交付金	970	0.0	970	0.0	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	5,652	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	37,462	1.0	4,085	0.2	水利地益税等	-	-	-	
手数料	11,332	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	421,084	10.8	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	342,579	100.0	-	
都道府県支出金	192,359	5.0	-	-					
財産収入	6,965	0.2	3,644	0.2					
寄附金	2,683	0.1	-	-					
繰入金	5,143	0.1	-	-					
繰越金	202,305	5.2	-	-					
諸収入	156,732	4.0	189	0.0					
地方債	253,800	6.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	225,900	5.8	-	-					
歳入合計	3,884,435	100.0	2,374,876	100.0					

地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	平成22年度	平成21年度	徴収率(%)	現・計年
市町村民税	98.6	91.9	96.9	90.9
純固定資産税	96.6	85.3	95.3	85.7

公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況			
区分	合計	実質収支	繰出額	合計	加入世帯数(世帯)	被保険者数(人)	収入額
簡易水道	148,848	再差引収支	1,946	1,946			
下水道	147,900	加入世帯数(世帯)	855	855			
上水道	-	被保険者数(人)	1,771	1,771			
工業用水道	-	被保険者	1	1			
国民健康保険	16,873	1人当り					
その他	182,466	保険税(料)収入額					
		国庫支出金					
		保険給付費					

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	58,171	1.6	-	58,171	
総務費	836,101	23.0	272,770	743,346	
民生費	661,263	18.2	32,028	461,490	
衛生費	452,476	12.4	5,333	316,249	
労働費	35,614	1.0	-	362	
農林水産業費	303,300	8.3	39,652	231,248	
商工費	8,894	0.2	-	8,590	
土木費	296,133	8.1	116,597	285,195	
消防費	143,080	3.9	13,701	123,678	
教育費	349,443	9.6	33,680	333,604	
災害復旧費	308	0.0	-	308	
公債費	495,984	13.6	-	486,748	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	3,640,767	100.0	513,761	3,048,989	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,473,587	40.5	1,264,402	1,211,337	46.6
人件費	809,284	22.2	729,685	708,851	27.3
うち職員給	517,930	14.2	438,331	-	-
扶助費	168,319	4.6	47,969	15,738	0.6
公債費	495,984	13.6	486,748	486,748	18.7
内 元利償還金	495,893	13.6	486,657	486,657	18.7
訳 一時借入金利息	91	0.0	91	91	0.0
その他の経費	1,653,111	45.4	1,370,493	939,057	36.1
物件費	553,852	15.2	378,887	288,790	11.1
維持補修費	100,030	2.7	92,528	65,851	2.5
補助費等	394,559	10.8	326,498	289,736	11.1
うち一部事務組合負担金	264,366	7.3	237,488	237,384	9.1
繰入金	496,087	13.6	480,581	294,680	11.3
積立金	96,583	2.7	91,999	-	-
投資・出資金・貸付金	12,000	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	514,069	14.1	414,094	-	-
うち人件費	14,998	0.4	14,998	-	-
普通建設事業費	513,761	14.1	413,786	-	-
うち補助	37,405	1.0	3,151	-	-
うち単独	475,642	13.1	409,921	-	-
災害復旧事業費	308	0.0	308	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,640,767	100.0	3,048,989	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 山形県庁資料

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	財政収支	実質収支	一般会計からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	3,749	3,495	253	212	5	2,825	
1-1 へき地振興費	127	129	▲2	▲2	7	2	
1-2 地域交流対策事業	9	17	▲8	▲8	9	9	
1-3							
1-4							
1-5							
1-6							
1-7							
1-8							
1-9							
1-10							
1-11							
1-12							
1-13							
1-14							
1-15							
1-16							
1-17							
1-18							
1-19							
1-20							
1-21							
1-22							
1-23							
1-24							
1-25							
1-26							
1-27							
1-28							
1-29							
1-30							
1-31							
1-32							
1-33							
1-34							
1-35							
1-36							
1-37							
1-38							
1-39							
1-40							
1-41							
1-42							
1-43							
1-44							
1-45							
1-46							
1-47							
1-48							
1-49							
1-50							
1-51							
1-52							
1-53							
1-54							
1-55							
1-56							
1-57							
1-58							
1-59							
1-60							
1-61							
1-62							
1-63							
1-64							
1-65							
1-66							
1-67							
1-68							
1-69							
1-70							
1-71							
1-72							
1-73							
1-74							
1-75							
1-76							
1-77							
1-78							
1-79							
1-80							
1-81							
1-82							
1-83							
1-84							
1-85							
1-86							
1-87							
1-88							
1-89							
1-90							
1-91							
1-92							
1-93							
1-94							
1-95							
1-96							
1-97							
1-98							
1-99							
1-100							
計 一般会計等	3,885	3,641	243	202		2,848	実質赤字額

分営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	経利益 (財政収支)	関係団体等 (実質収支)	一般会計からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	返のうち 一般会計等 繰入金込額	資産不況比率	備考
1 道路維持管理	31	29	2	2	25	-	17	-	
2 下水道維持管理	549	534	14	14	96	-	90	-	
3 廃棄物処理	54	53	1	1	32	-	32	-	
4 老人保健	1	1	-	-	0	-	0	-	
5 市民福祉	385	375	10	10	149	1,824	1,075	-	非営業用企業
6 市民福祉(下水道事業特別会計)	89	87	1	1	57	835	810	-	非営業用企業
7 市民福祉(老人福祉事業特別会計)	155	152	4	4	91	1,423	1,148	-	非営業用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 分営企業会計等					32		4,082	3.17%	連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	経利益 (財政収支)	関係団体等 (実質収支)	一般会計からの 繰入金	企業債(地方 債)
----------	-------------	-------------	---------------	-----------------	----------------	--------------

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	5,403人	(H23.3.31現在)
面積	261.25km <sup>2</sup>	
総人口	3,884,435人	
総面積	3,640,767km <sup>2</sup>	
収入	202,277千円	
支出	2,593,594千円	
標準財政規模	2,845,602千円	
地方債現在高		

実質赤字比率	-%
実質公債費比率	16.0%
将来負担比率	71.1%

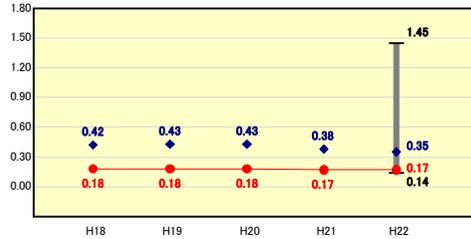
市町村年度	H18	H19	H20	H21	H22
類型	Ⅱ-1	Ⅱ-1	Ⅱ-1	Ⅱ-1	Ⅱ-1

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を39のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力 財政力指数 [0.17]

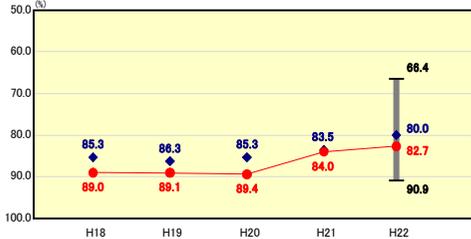
類似団体内順位 47/48 全国平均 0.53 山形県平均 0.35



**財政力指数の分析欄**  
 引き続き人口減少、少子高齢化による労働人口の減少、基幹産業である農業の低迷、更には、不景気による法人税の減少等、税収は減少傾向にあり、依然、脆弱な財政基盤となっている。  
 前年対比のポイントには動きはないものの類似団体平均を下回る数値で、改善すべく、徴収率の向上、滞納額の縮減などの収納強化を図る。  
 行政改革の推進により歳出削減の効率化を図り財政の健全化を図る。

#### 財政構造の弾力性 経常収支比率 [82.7%]

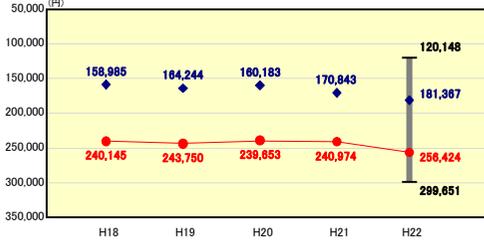
類似団体内順位 39/48 全国平均 89.2 山形県平均 87.1



**経常収支比率の分析欄**  
 前年対比1.3ポイント改善しているが、依然類似団体と比較して2.7ポイント上回っている状況にある。  
 行政改革の更なる推進を図り経常経費の削減に努力する。

#### 人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [256,424円]

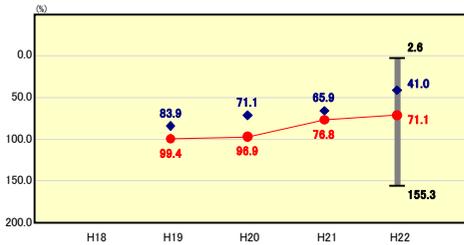
類似団体内順位 46/48 全国市平均 114,985 山形県平均 125,975



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均を上回っている要因としては、他に比較し職員の数が多い事による。また豪雪地帯であるが故の除排雪に要する維持補修費の増大、施設数が多い事による維持管理経費の増加や普通会計勘定に含まれる診療所特別会計においては、医薬材料費等の物件費が多額なことから、結果として数値が大きくなっている。  
 引き続き集中改革プラン等による人員の抑制、施設の統合による施設経費の削減等によりコストの低減に努める。

#### 将来負担の状況 将来負担比率 [71.1%]

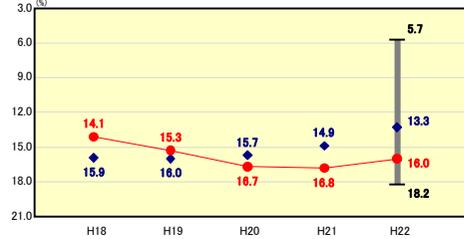
類似団体内順位 33/48 全国平均 79.7 山形県平均 99.4



**将来負担比率の分析欄**  
 前年対比5.7ポイント減少し、71.1%となっている。  
 過疎対策事業債(村道西沢線他6件)の償還完了。  
 過疎対策事業債(特養ホーム助成金他4件)の償還完了。  
 一般公共事業債(岩清水圃場整備他)の償還完了。  
 地総債(いきいき100年の里他2件)の償還完了による公債費現在高の減少による。

#### 公債費負担の状況 実質公債費比率 [16.0%]

類似団体内順位 36/48 全国平均 10.5 山形県平均 14.3



**実質公債費比率の分析欄**  
 前年対比0.8ポイント低下の16.0%となっている。依然類似団体平均よりも2.7ポイント高止まりとなっているが、地方債現在高の減少により実質公債費比率は前年よりも改善傾向にある。  
 今後については、大型事業の実施等により数値は上昇傾向にあると予想される。

#### 定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [15.36人]

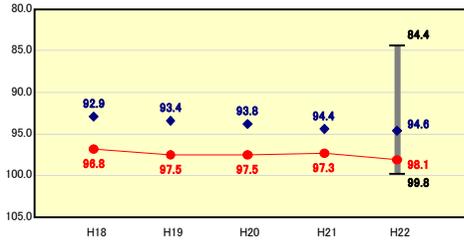
類似団体内順位 44/48 全国平均 7.24 山形県平均 8.08



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 集中改革プラン等に則り計画的採用を実施しているところであるが、類似団体平均に比べて4人弱プラスの数値となっているものの、条例上の定数から行くところ十数年10人以上の定数割れ状態となっている現状にある。

#### 給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [98.1]

類似団体内順位 45/48 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 前年比較0.8ポイントの上昇となっている。  
 一因としては、採用時年齢均衡化を図るねらいから採用時の平均年齢の高齢化があげられる。  
 それに呼応し人件費の上昇も伴い少なからずラスパイレスに影響を及ぼしている。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

山形県戸沢村

## 経常収支比率の分析

人口	5,403人	(H23.3.31現在)
面積	261.25	km <sup>2</sup>
総人口	3,884,435	千円
総収入	3,640,767	千円
総支出	202,277	千円
標準財政規模	2,593,594	千円
地方債現在高	2,845,602	千円

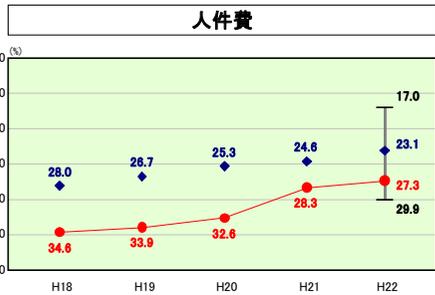
実質赤字比率	- %
実質赤字率	- %
実質公債費比率	16.0 %
将来負担比率	71.1 %

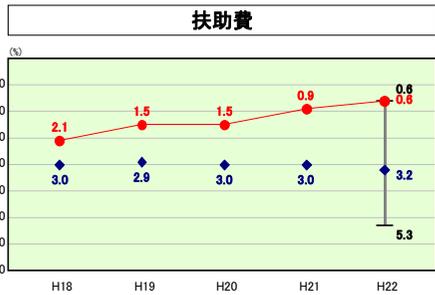
市町村類型	H18	II-1	H19	II-1	H20	II-1
(年度毎)	H21	II-1	H22	II-1		



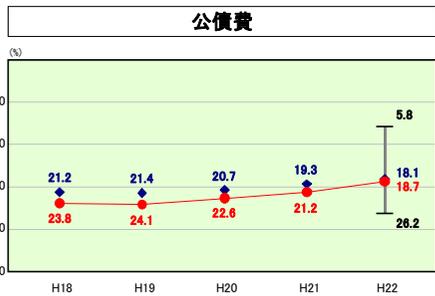
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



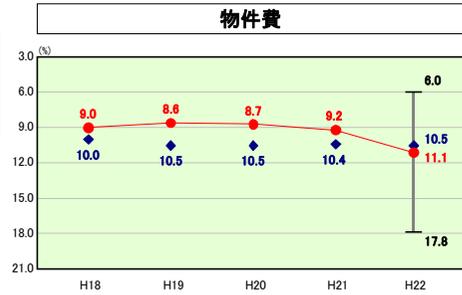
**人件費の分析欄**  
 類似団体平均を上回っている要因として、普通会計勘定にへき地診療所特別会計が含まれること、更には千人あたり職員数の数値の高いこと、加えて職員の高年齢化等があげられる。  
 集中改革プラン等により職員の縮減、定員管理の適正化、給与水準の適正化に努め、比率の改善を図って行く。



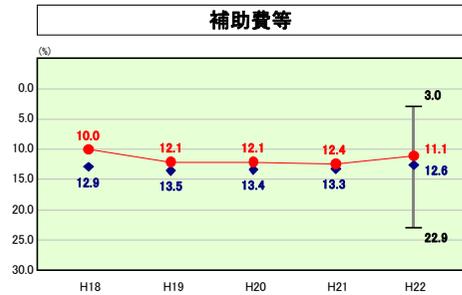
**扶助費の分析欄**  
 類似団体平均値を下回っているが、高齢化等により扶助費の増加が見込まれる状況にあり、資格審査等の適正化に努め、増加額を抑制し現在の水準を維持する。



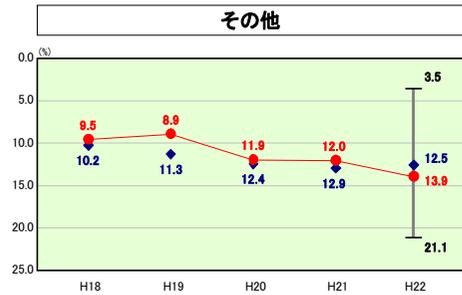
**公債費の分析欄**  
 前年対比2.5ポイント減少し、18.7ポイントとなっている。  
 過年の大規模事業実施に伴う多額の償還も一部繰上げ償還実施等により14年をピークに漸減しており、今後順次他の償還も完了を迎えることから全体としては、減少傾向にあるものの、中学校建設等の大規模事業も始動し今後の推移を見守る必要がある。



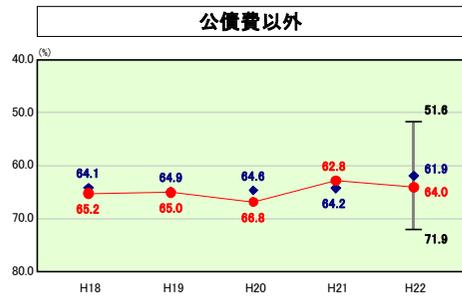
**物件費の分析欄**  
 類似団体平均を0.6ポイントほど上回る数値となっている。  
 電算関係の委託料も各種事業の導入に伴い増加する傾向にあり、物件費の上昇に關与している。  
 今後も経常経費の縮減や施設の統廃合を実施し現在の水準を維持できる様に努める。



**補助費等の分析欄**  
 類似団体平均をやや下回っているが、法令に基づかない負担金や村単独で行う補助金は厳格に審査する等の支出の削減に努め、現在の水準を保持している。



**その他の分析欄**  
 類似団体平均を1.4ポイント上回っているが、これまで実施してきた下水道事業や簡易水道事業などの公債費償還金さらには、繰出基準外の繰出も増加傾向にある。  
 繰出金の抑制の為、下水道会計においては、資本費平準化債を借入し活用している。  
 公営企業会計においては、経費の削減、独立採算制の原則に則り、適正な料金の改定も含め検討課題とする。



**公債費以外の分析欄**  
 比率の大きいものとしては、人件費27.3ポイント、繰出金が11.3ポイント、物件費11.1ポイント、補助費11.1ポイント、維持補修費が2.5ポイント、扶助費が0.6ポイントで全体で64.6ポイントとなる。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

山形県戸沢村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	809,284	149,784	105,897	41.4
賃金(物件費)	95,419	17,660	10,330	71.0
一部事務組合負担金(補助費等)	103,304	19,120	14,631	30.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	446	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	81,111	15,012	5,274	184.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,998	2,776	2,389	16.2
▲退職金	▲92,707	▲17,158	▲11,795	45.5
合計	1,011,409	187,194	127,170	47.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.36	11.87	3.49
ラスパイレース指数	98.1	94.6	3.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

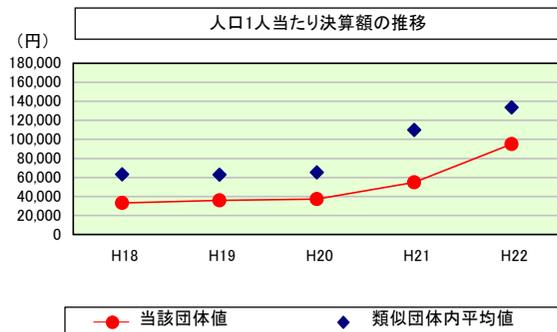


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	495,984	91,798	78,362	17.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	230,545	42,670	25,317	68.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	28,393	5,255	6,222	▲15.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	25,456	4,711	3,287	43.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	91	17	10	70.0
▲特定財源の額	▲9,236	▲1,709	▲3,608	▲52.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲454,141	▲84,053	▲68,971	21.9
合計	317,092	58,688	40,620	44.5

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

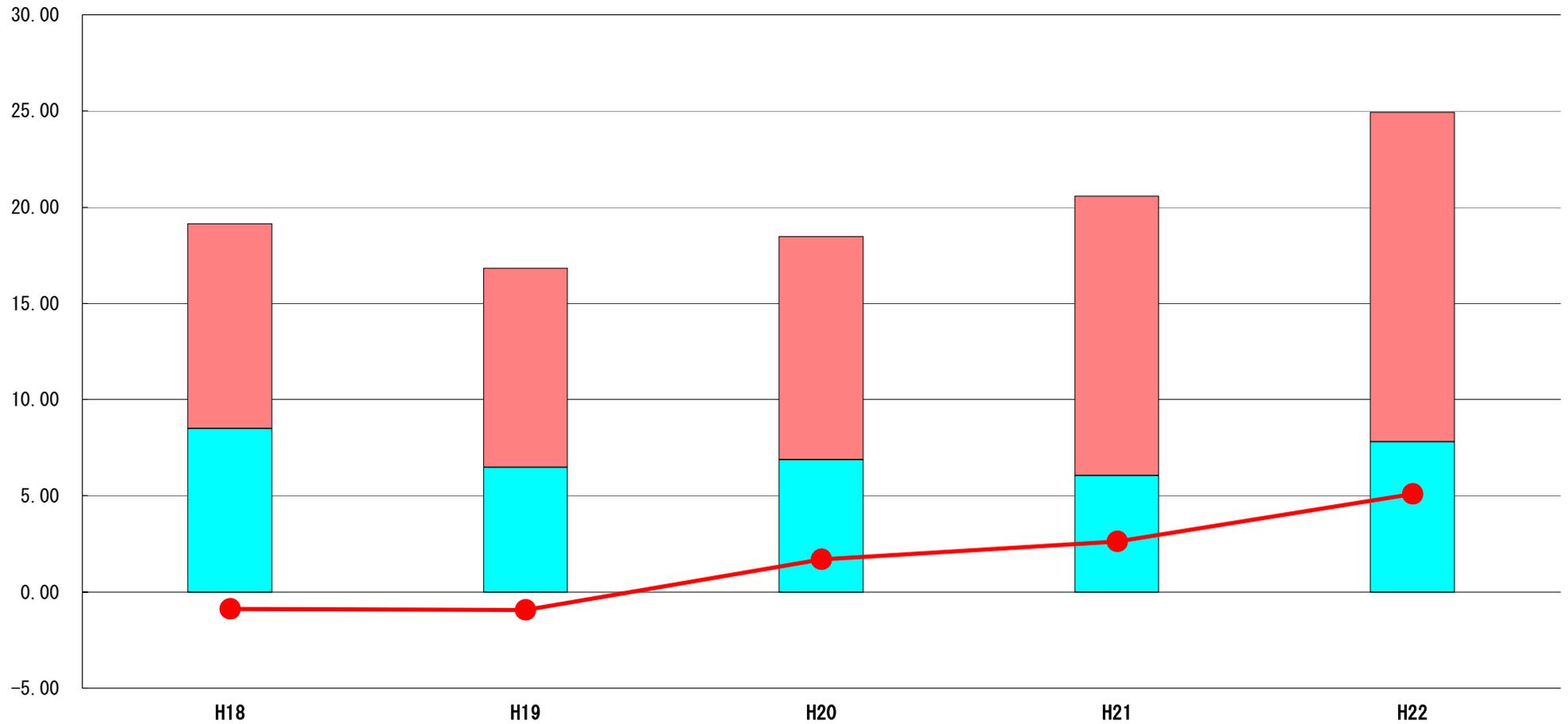
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	197,258	33,253	▲38.4	63,426	▲6.9	▲31.5
	176,527	29,758	▲14.2	41,771	▲3.9	▲10.3
H19	208,852	35,842	7.8	62,772	▲1.0	8.8
	164,708	28,266	▲5.0	42,833	2.5	▲7.5
H20	212,338	37,351	4.2	65,371	4.1	0.1
	172,925	30,418	7.6	41,126	▲4.0	11.6
H21	303,713	54,753	46.6	109,926	68.2	▲21.6
	279,161	50,326	65.4	64,844	57.7	7.7
H22	513,761	95,088	73.7	133,616	21.6	52.1
	475,642	88,033	74.9	57,933	▲10.7	85.6
過去5年間平均	287,184	51,257	18.8	87,022	17.2	1.6
	253,793	45,360	25.7	49,701	8.3	17.4

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

山形県戸沢村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
<span style="color: red;">■</span> 財政調整基金残高		10.65	10.34	11.62	14.53	17.12
<span style="color: cyan;">■</span> 実質収支額		8.49	6.48	6.86	6.05	7.80
<span style="color: red;">●</span> 実質単年度収支		▲ 0.88	▲ 0.94	1.70	2.61	5.09

**分析欄**

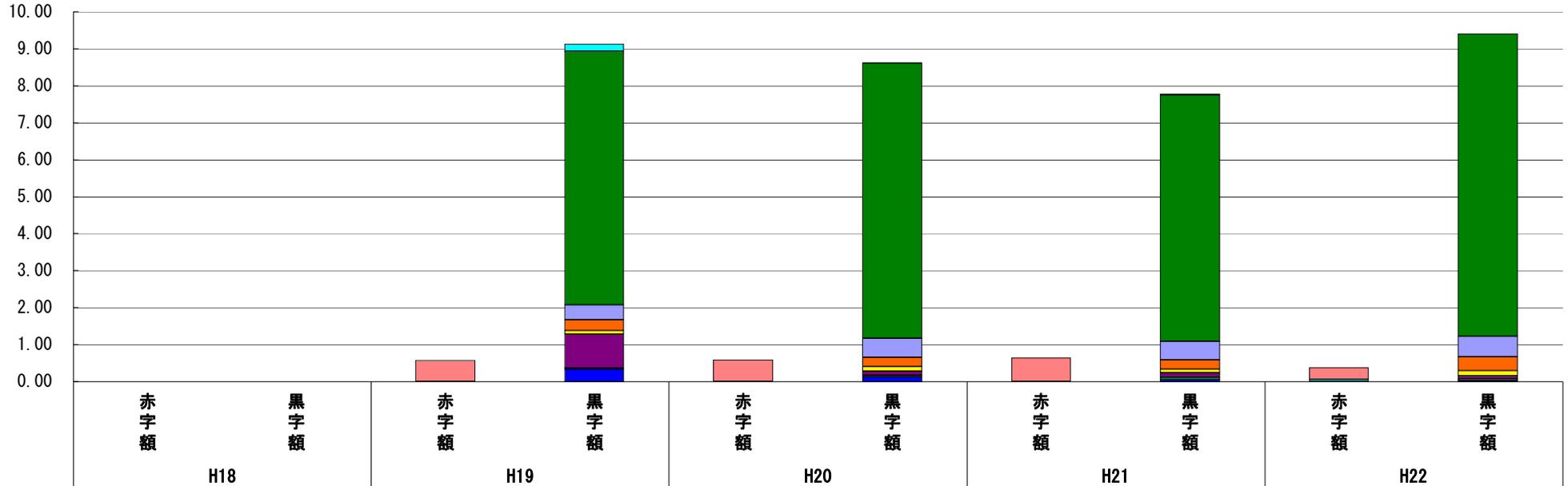
前年対比で財政調整基金残高で、2.59ポイント、実質収支額で1.75ポイント、実質単年収支で2.48ポイントの上昇結果となっている。  
今後とも良好な収支のバランスを維持できる様努めたい。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

山形県戸沢村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
地域交通対策事業		-	▲ 0.57	▲ 0.59	▲ 0.64	▲ 0.32
へき地診療所		-	0.20	0.01	0.02	▲ 0.06
一般会計		-	6.86	7.44	6.67	8.18
介護保険		-	0.40	0.51	0.50	0.55
戸沢村簡易水道事業特別会計		-	0.29	0.25	0.24	0.38
戸沢村農業集落排水事業特別会計		-	0.10	0.13	0.10	0.14
国民健康保険		-	0.92	0.11	0.13	0.08
戸沢村公共下水道事業特別会計		-	0.03	0.04	0.06	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.33	0.13	0.05	0.03

### 分析欄

地域交通対策事業については、料金収入よりも経費が上回る状態にあり、改善の余地のあるところであるが、住民の利便性、交通弱者救済の観点からも、単に料金に転嫁する方法も取れず苦慮している現状にある。運行路線、時刻の見直し、デマンドバスの導入など引き続き効果的な経費の節減、増収に心がけたい。  
へき地診療所については、当該年度赤字であるが、少子高齢化に伴う診療収入の減少、また、医薬材料費等物件費の増加に起因するものとする。

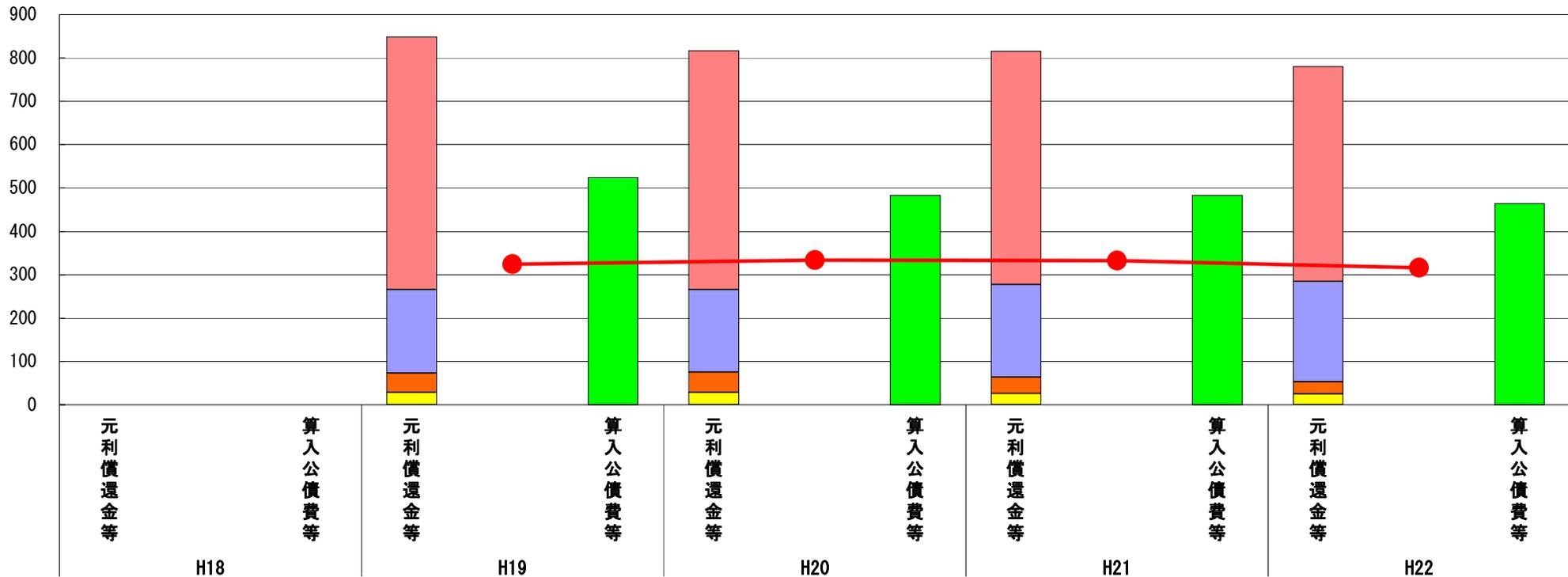
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山形県戸沢村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	583	551	538	496	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	192	191	213	231	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	45	47	38	28	
	債務負担行為に基づく支出額	-	28	28	26	25	
	一時借入金利息	-	0	-	0	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	524	483	483	464	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	324	334	332	316	

### 分析欄

公営企業債の元利償還金に対する繰入金も含め、元利償還金については、順調に漸減している。それに伴い実質公債費比率も低下傾向にある。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

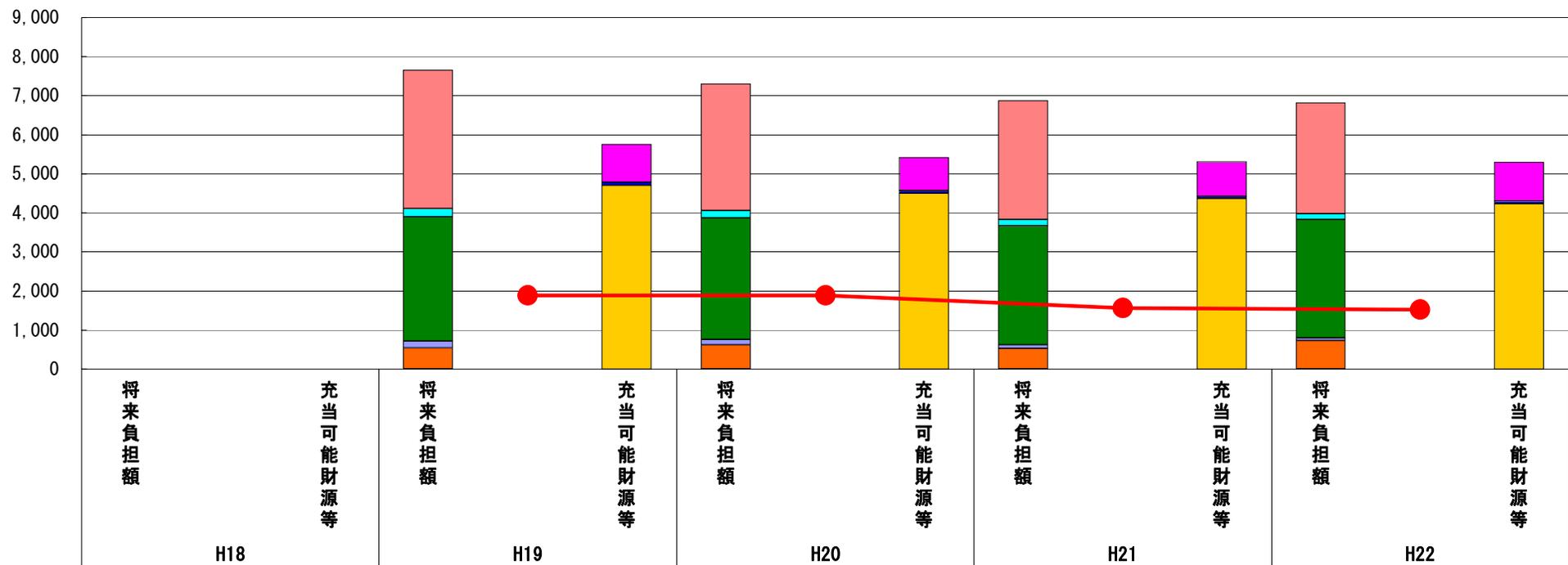
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山形県戸沢村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		-	3,534	3,238	3,041	2,846
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	213	196	165	142
	公営企業債等繰入見込額		-	3,183	3,117	3,041	3,032
	組合等負担等見込額		-	172	126	95	67
	退職手当負担見込額		-	545	623	528	727
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		-	976	851	895	993
	充当可能特定歳入		-	77	65	60	64
	基準財政需要額算入見込額		-	4,705	4,497	4,359	4,235
(A) - (B)	将来負担比率の分子		-	1,890	1,887	1,557	1,521

**分析欄**  
 基準財政需要額算入見込額については減少傾向であるが、一般会計、公営企業共に地方債残高、償還金ともに漸減している状況にあり、将来負担比率の分子部分も減少傾向にある。  
 平成23年度以降、学校建設等の大型事業が始動し起債発行額も増加する見込みであり、今後の推移を見守りたい。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。